

High School Human Rights

(高校人権教育通信 第15号) 平成28年(2016年)1月6日

発行 長野県教育委員会事務局心の支援課

発行人 原 良通(心の支援課長)

kokoro@pref.nagano.lg.jp

人権という言葉を使わない場面でこそ、 あなたの『人権感覚』が問われている

Jリーグの試合後に高校生が書き込んだ人種差別投稿、また、ある自治体関係者による障がいのある子どもの出産や性的少数者に対する発言。こうした投稿や発言は改めてこの社会に人権侵害があり、差別の解消や情報モラル教育に取り組む必要性を考える機会となりました。

私たち教職員の人権感覚は、あらゆる場面で何気ない言葉遣いや振舞いに表れ、生徒の人権感覚にも影響します。教職員が“自分自身の人権のモノサシ”を意識することは、学校で過ごす全ての人を大切にする土台づくりに結びつきます。そこで、例えば学期初めの職員会議で「チェックシート」(※)に取り組んでみましょう。定期的に一人一人の日頃の言動を見つめることは、学校全体にも人権感覚の醸成をもたらします。

人権教育係の先生を中心に、定期的に人権感覚をチェックする機会を設けてみませんか。

※ 人権が尊重される授業づくりの視点のチェックシート (一部)

	チェック
生徒一人一人に授業に参加しているという実感をもたせるようにしていますか	
教師の意図と異なる考え方を抑圧したり切り捨てたりしていませんか	
生徒一人一人の名前を呼び、目を見て話したり、話をよく聴いたりしていますか	
丁寧な言葉遣いをし、承認・賞賛・励ましの言葉をかけ、生徒一人一人に応じた改善課題や改善方法を示していますか	

【上記のチェックシートはこちらからご利用できます】

長野県教育委員会HP → 人権教育 → ・学校人権教育 → 指導資料 → ・「素敵な学校」づくり
に向けて → 別冊資料 → ・PDF「人権が尊重される授業づくりの視点のチェックシート」

URL http://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kokoro/jinken/gakko/documents/h27_highschool_siryu3.pdf

人権感覚の醸成をもたらす教材づくりのポイント

人権教育の啓発方法に詳しい若林源基さん(公益財団法人人権教育啓発推進センター上級特別研究員)は、啓発の目的として次の3点を挙げています。

- ☆ 何が差別にあたりあたらないかのアンテナ(判断力)の育成
- ☆ 相手がどう思い感じるかの予知能力の育成…必要なのは想像力
 - ◆想像力を妨げているのは私たちの思い込み
- ☆ 知識と感性(想像力)の両方の育成

(人権啓発指導者養成研修会資料より 法務省人権擁護局他主催)



若林さんは目的の実現に向けて、最新のニュースや記事を引き出し、社会の関心事に結びつけて個々の事象の奥にあるものを伝える人権教育の進め方を次のような例で紹介しています。

(いずれも人権啓発指導者養成研修会資料より)

<p>「北海道は開拓者の大地だ！」</p> <p>【最近のニュース】 北海道の空港に一時巨大なバナー広告が登場しました。広告には地元プロ野球球団の監督の写真とともに「北海道は開拓者の大地だ！」の文字が記されていました。しかし、この広告は抗議を受け、撤去されました。</p> <p>【事象の奥にあるもの】 バナー広告のキャッチコピーは、アイヌの人々から抗議を受けました。北海道はアイヌの人々が先住していた地です。このバナー広告の問題は、アイヌの人々（少数者）の歴史について正しく理解する必要性を投げかけています。</p>	<p>女性 76.3% 男性 2.03% (全国)</p> <p>【最近のニュース】 この数値は厚生労働省が発表した平成 25 年度の日本の育児休業取得率です。女性の取得率は前年に比べて低下、男性は上昇しています。</p> <p>【事象の奥にあるもの】 この数字を用いて“マタニティー・ハラシメント”の問題が考えられます。なぜ取得率が 100% 近くにならないのでしょうか。正社員が育休を取得しようとする、勤め先から勤務形態を契約社員に変更、さらに雇い止め（使用者による一方的な契約解除）されるケースが起きています。男女共同参画社会の実現に向けた課題を知り、解決に向けた取組の必要性を示しています。</p>
--	--

人権教育を進める時に学校全体で

この社会に人権侵害はあるのか、ないのか。 あるとすればどんな侵害や差別があるのか。（「私は差別をしていないから関係ない」という考え方からの脱却）

差別のない社会の実現に向けて自分ができることは何か

との視点を共有し、社会の出来事にアンテナを高くして人権が尊重される社会の構築に向けて考えたいものです。



長野大会の財産をあとに続くすべての世代のために活かす！

昨年 11 月 21 日（土）22 日（日）に長野市を中心に「第 67 回全国人権・同和教育研究大会 長野大会」が開催されました。全国から約 10,000 人の参加がありました。報告されたレポートは 200 本、うち約 1 割が高校からのレポートでした。参加者は大会に受け継がれている「差別の現実から深く学ぶ」視点、目の前にいる弱い立場の生徒が抱える現実¹に教職員としてどのように関わり支援していくのかについて改めて考える機会となりました。引き続き各校での人権教育の推進をお願いします。（次回開催地：熊本県・平成 28 年 11 月）

年度初めの職員会で学校の人権教育の方向を示せるように、今年度内に計画を作成しましょう。

人権教育全体計画
↓
年間指導計画
すべての教育活動の根幹に人権教育

“人権教育の設計図”づくりが大切

ご提出ください

平成 27 年度人権教育実施状況調査

〆切：2月8日（月）